

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	98,571	99,847	198,203
経常利益(百万円)	1,044	940	1,689
四半期(当期)純利益(百万円)	761	459	825
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	362	441	467
純資産額(百万円)	37,763	37,989	37,698
総資産額(百万円)	102,095	102,197	103,492
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.28	18.30	32.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.99	37.17	36.43
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,505	761	4,513
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	650	796	1,681
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	241	203	479
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	16,754	17,324	17,493

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.92	15.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第5期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響を受けた企業活動や個人消費に一定の回復が見られたものの、長引く円高や世界経済の減速懸念から、景気先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループでは、「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、各事業の強化はもとより、事業間連携によるお得意先の利便性の向上などを目的とした活動を行うことで、地域におけるワンストップサービスを提供できる総合ヘルスケア企業グループの実現を目指してまいりました。昨年の本社機能の集約以降、グループとして顧客支援機能の強化や管理業務の再構築への取り組みを強化してきております。7月には、株式会社ほくやくにおいて検査試薬や在宅医療部門の強化を目的としてメディカル営業本部を新設しました。また、9月末には子会社の株式会社アドウィックが医療機関向け電子カルテの開発・販売を行っている株式会社HQFと業務提携契約を締結し、医療機関へのIT基盤構築の提案および支援を新しい事業として推進いたします。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、医薬品事業の市場価格が前年に引き続き厳しい水準で推移したことから、売上高998億47百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益5億23百万円（同28.3%減）、経常利益9億40百万円（同10.0%減）となり、四半期純利益につきましては4億59百万円（同39.6%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### （医薬品事業）

医薬品事業におきましては、平成22年度薬価改定後の市場競争の激化により、厳しい市場環境が続いております。そのような中、当期におきましても生活習慣病用薬の堅調な伸びや抗癌剤、ワクチンなどを含む新薬の貢献もあり、売上面では増収で推移いたしました。しかしながら、利益面におきましては、新薬価制度（新薬創出・適応外薬解消等促進加算）の導入を背景とした医薬品個々の製品価値に見合った販売を推進しましたが、成果を上げるまでは至らず、販売価格の低下を招くこととなりました。その結果、売上高は786億70百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は53百万円（同85.8%減）となりました。

#### （医療機器事業）

医療機器事業におきましては、医療材料など消耗品は前年の売上げを若干上回り、また、医療機器・備品においても画像診断機器を始めとした買い替え需要などにより、全体の受注件数では前年を上回りました。しかしながら、当期は大規模医療施設の新築に伴う大型物件の受注が前年に比べて無く、東日本大震災の影響による機器供給不足も重なり、全体の売上では前年を下回ることとなりました。利益面におきましては、市場競争の激化による納入価格の低下傾向が依然続いており、拡販政策による営業活動を行ってまいりましたが、前年度並みの利益水準までは至りませんでした。その結果、売上高は188億80百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は1億65百万円（同16.9%減）となりました。

#### （調剤事業）

調剤事業におきましては、引き続き長期処方などによる処方箋枚数の減少要因はありましたが、前年開設店の貢献により処方箋枚数は増加し、新製品へのシフトなどによる処方箋単価の上昇も売上げ増加に寄与いたしました。また、経費削減効果も表れ、利益面で貢献いたしました。その結果、売上高は41億43百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1億79百万円（同73.3%増）となりました。

#### （介護事業）

介護事業におきましては、高齢化の進展により市場ニーズが多様化する中、福祉用具レンタル・販売ならびに住宅改修で、品揃えの充実や福祉用具導入後のフォロー（モニタリング）に努めました。また、営業員の増員・育成による提案力の強化もあいまって、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。その結果、売上高は7億98百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は87百万円（同3.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、たな卸資産の減少および仕入債務の減少等により、当第2四半期連結会計期間末には、173億24百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7億61百万円(前年同期は25億5百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が9億28百万円(前年同期比3.0%減)、売上債権の増加20億61百万円(同8.6%増)、たな卸資産の減少13億円(同166.1%増)および仕入債務の減少16億78百万円(前年同期は26億36百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は7億96百万円(前年同期は6億50百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却9億5百万円(同17百万円)、有形固定資産の取得67百万円(前年同期比85.1%減)および無形固定資産の取得66百万円(同56.7%減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億3百万円(前年同期比16.0%減)となりました。これは主に、配当金の支払1億49百万円(同11.7%減)およびリース債務の返済53百万円(同24.0%減)によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

### 不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策等」)を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案(または買付行為)が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け(または買収提案)等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為(または買収提案)が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,976,221	25,976,221	札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,976,221	25,976,221	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	25,976,221	-	1,000	-	1,000

## (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	2,678	10.31
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号	1,499	5.77
有限会社タスク企画	札幌市北区あいの里3条7丁目1-11	1,408	5.42
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,176	4.53
ユービーエスエージーロンドンア カウントアイピービーセグリゲイ テッドクライアントアカウント (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	(東京都品川区東品川2丁目3-14シティ グループセンター)	1,116	4.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	896	3.45
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	808	3.11
株式会社アステム	大分市西大道2丁目3番8号	677	2.61
ほくたけ従業員持株会	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	663	2.56
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	546	2.10
計	-	11,471	44.16

(注) 上記のほか、自己株式が860千株あります。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 860,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,096,200	250,962	同上
単元未満株式	普通株式 20,021	-	同上
発行済株式総数	25,976,221	-	-
総株主の議決権	-	250,962	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	860,000	-	860,000	3.31
計	-	860,000	-	860,000	3.31

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員	経営管理統括本部副本部長兼 シェアードサービスセンター副 センター長	取締役執行役員	経営企画部長	竹山 茂樹	平成23年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,632	17,464
受取手形及び売掛金	43,720	45,879
商品及び製品	13,340	12,040
繰延税金資産	453	499
その他	5,170	4,712
貸倒引当金	25	29
流動資産合計	80,292	80,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,168	5,971
土地	6,667	5,746
その他(純額)	424	375
有形固定資産合計	13,259	12,092
無形固定資産		
のれん	152	92
ソフトウェア	1,126	980
その他	134	82
無形固定資産合計	1,413	1,156
投資その他の資産		
投資有価証券	6,979	6,921
長期売掛金	676	614
破産更生債権等	57	51
長期貸付金	203	173
繰延税金資産	108	120
その他	951	947
貸倒引当金	451	446
投資その他の資産合計	8,524	8,382
固定資産合計	23,198	21,631
繰延資産	1	-
資産合計	103,492	102,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,247	60,568
未払法人税等	149	486
賞与引当金	675	668
役員賞与引当金	57	49
返品調整引当金	45	41
その他	940	823
流動負債合計	64,116	62,637
固定負債		
繰延税金負債	442	456
再評価に係る繰延税金負債	165	162
退職給付引当金	245	252
長期未払金	579	466
資産除去債務	202	204
その他	41	28
固定負債合計	1,676	1,571
負債合計	65,793	64,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	24,733	25,046
自己株式	425	425
株主資本合計	38,064	38,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	814
土地再評価差額金	1,198	1,202
その他の包括利益累計額合計	365	387
純資産合計	37,698	37,989
負債純資産合計	103,492	102,197

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	98,571	99,847
売上原価	91,041	92,791
売上総利益	7,529	7,055
販売費及び一般管理費		
荷造費	361	371
貸倒引当金繰入額	-	4
給料	2,958	2,843
役員賞与引当金繰入額	48	49
賞与引当金繰入額	698	593
退職給付費用	189	180
法定福利及び厚生費	515	528
賃借料	129	124
その他	1,898	1,836
販売費及び一般管理費合計	6,800	6,532
営業利益	729	523
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	89	96
受取事務手数料	177	188
不動産賃貸料	34	25
持分法による投資利益	18	21
その他	87	164
営業外収益合計	416	505
営業外費用		
支払利息	0	-
不動産賃貸原価	30	34
遊休資産諸費用	60	25
その他	10	28
営業外費用合計	101	88
経常利益	1,044	940
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	12
貸倒引当金戻入額	30	-
その他	1	-
特別利益合計	32	12

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	25	18
固定資産除却損	49	2
減損損失	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
その他	7	0
特別損失合計	120	24
税金等調整前四半期純利益	957	928
法人税、住民税及び事業税	858	501
法人税等調整額	662	31
法人税等合計	195	469
少数株主損益調整前四半期純利益	761	459
四半期純利益	761	459

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	761	459
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	398	18
その他の包括利益合計	398	18
四半期包括利益	362	441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362	441
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	957	928
減価償却費	527	532
繰延資産償却額	1	1
減損損失	-	3
のれん償却額	58	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	1
受取利息及び受取配当金	98	104
支払利息	0	-
為替差損益(は益)	-	0
持分法による投資損益(は益)	18	21
固定資産売却損益(は益)	25	18
固定資産除却損	49	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	12
会員権評価損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1,897	2,061
たな卸資産の増減額(は増加)	488	1,300
仕入債務の増減額(は減少)	2,636	1,678
未払消費税等の増減額(は減少)	138	127
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	6
賞与引当金の増減額(は減少)	99	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55	7
未収入金の増減額(は増加)	659	124
預り金の増減額(は減少)	15	11
その他	133	367
小計	3,390	683
利息及び配当金の受取額	98	104
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	983	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,505	761



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	137	137
定期預金の払戻による収入	137	137
有形固定資産の取得による支出	455	67
有形固定資産の売却による収入	17	905
無形固定資産の取得による支出	154	66
投資有価証券の取得による支出	42	16
投資有価証券の売却による収入	-	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18	-
貸付けによる支出	0	20
貸付金の回収による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	650	796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	0	-
単元未満株式の売買による収入及び支出	1	0
配当金の支払額	169	149
リース債務の返済による支出	69	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	241	203
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,612	168
現金及び現金同等物の期首残高	15,141	17,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,754	17,324

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間

(自平成23年4月1日

至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、 債務保証(連帯保証)を行っております。	保証債務 連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、 債務保証(連帯保証)を行っております。
札幌循環器病院 153百万円	札幌循環器病院 137百万円
(株)三育 83百万円	(株)三育 198百万円
他2社 55百万円	他1社 5百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,893	現金及び預金勘定 17,464
預入期間が3か月を超える定期預金 139	預入期間が3か月を超える定期預金 139
現金及び現金同等物 16,754	現金及び現金同等物 17,324

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	169	6.75	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	150	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	73,531	19,718	3,888	742	690	98,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,723	167	6	4	1,230	4,132
計	76,254	19,885	3,894	746	1,920	102,703
セグメント利益	376	199	103	85	288	1,052

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,052
セグメント間取引消去	247
のれんの償却額	57
たな卸資産の調整額	18
四半期連結損益計算書の営業利益	729

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	75,784	18,704	4,130	794	433	99,847
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,885	176	12	4	1,078	4,156
計	78,670	18,880	4,143	798	1,511	104,004
セグメント利益	53	165	179	87	365	851

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	851
セグメント間取引消去	249
のれんの償却額	58
たな卸資産の調整額	20
四半期連結損益計算書の営業利益	523

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間において減損損失を計上しておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円28銭	18円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	761	459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	761	459
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,145	25,116

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。